

事業事前評価表(開発調査事業)

作成日：平成15年1月7日

担当部・課：農林水産開発調査部農業開発調査課

1. 件名：南アフリカ共和国リンポポ州スクネ郡スクノード地域農村総合開発計画調査

2. 我が国が援助することの必要性・妥当性

(1) 現状及び問題点

南ア国政府は、アパルトヘイト(人種隔離)政策が崩壊した1994年に策定された復興開発計画(RDP)以来、黒人層の「貧困解消」と「雇用創出」が国家開発計画の重要課題となっている。このため、地方農村部において基本的な農村社会インフラを整備し、持続的な雇用機会を創出する手段として小規模な農業の開発を行い、黒人層の社会的自立のきっかけを作ることが求められている。

調査対象地域のあるリンポポ州(123,280km²、人口約520万人)は、アパルトヘイト時に黒人層が強制移住させられた地区が集中する地域で人口の97%以上を黒人が占めており、南ア国における最貧州の一つである。住民の大半は出稼ぎにより収入を得ているが、国内経済の停滞により出稼ぎ労働者の雇用が大幅に悪化し、その生計維持が課題となっている。

調査対象地域(推定300km²、人口約18万人)は、リンポポ州を横断するオリファント川の中流域(スクノード地域)に位置する南ア国における代表的な地方村落である。同地域は、上述の雇用悪化の問題に加えて、高い人口密度や未熟な農業技術等によって、近年土壌の劣化が進行しつつあることから、小規模農業を展開するための農業技術の改良・土壌保全対策等が必要となっている。

(2) 国家開発計画、地域開発計画、分野別計画などの計画と当該案件の整合性
南ア国の上位計画として、RDP(復興開発計画)とGEAR (Growth, Employment and Redistribution: A Macro-economic Strategy) があり、その中でア. 衣食の安定供給、イ. 住民生活の安定、ウ. 持続可能な農村開発、エ. 雇用創出と貧困解消、オ. 天然資源の保全等が重点課題とされている。本件は、営農改善、生活改善、土壌保全という視点に基づくものであり、上記重点課題に合致しており整合性が取れている。

(3) 他国機関との関連事業との整合性

リンポポ州では、GTZ(ドイツ技術協力公社)による住民レベルでの参加型村落開発、FAO(国際連合食糧農業機関)による食料安全保障プログラム、FINNIDA(フィンランド国際開発庁)による住民参加型の営農改善・環境保全プログラム等が実施されている。本件は、住民参加型の農村総合開発を行うものであり、他ドナー等の援助の方向性に合致しており、これら援助の対象地域との重複もない。

(4) 我が国の当該への基本的援助方策との整合性

南ア国に対するJICA国別事業実施計画では、「豊かな先進国的部分」と「貧しい途上国的部分」との不均衡是正に関し、特に黒人最貧層の生活支援と雇用創出に向けた制度確立と技術開発への取り組み(農村地域における農業技術の振興や農民組織づくりのための支援を含める)を開発課題としている。本件は、黒人が大多数を占める旧黒人強制移住地区における農民組織化・営農改善・生活改善等をはかる農村総合開発であり、上記国別事業実施計画に合致するものである。

また、本件は、域内大国としての強さと将来性を有する同国を支援し、黒人層の社会的自立をはかり人的資源を育成することにより、南部アフリカ地域全体の活性化、安定化につながりうることからきわめて有意義である。

3. 事業の目的

リンポポ州スククネ郡スクノード地域(推定300km²、人口約18万人)を対象に、持続可能な農村総合開発計画(マスタープラン)を策定する。また、調査終了後に南ア国が円滑かつ効果的な農村開発を行うことができるよう、自己資金の手当てを含めて、南ア国調査関係者に技術移転を行う。

4. 事業の内容

(1) 対象

(a) 調査対象地域名：リンポポ州スククネ郡スクノード地域

(b) 技術移転の対象：リンポポ州農業省職員、スクノード地域農業省事務所職員、末端普及員、NGO関係者、パイロットプロジェクトの対象地区の住民

(2) アウトプット

(a) リンポポ州スククネ郡スクノード地域農村総合開発計画(M/P)の策定

(b) 技術移転：行政関係者の計画策定能力向上、小規模営農技術、土壤保全技術、生活改善技術

(3) インプット

(a) コンサルタント(分野/人数)

分野	人数	分野	人数	分野	人数
総括	1	家畜/放牧管理	1	事業設計・積算	1
副総括/参加型開発/ モニタリング・評	1	村落社会/土地制度	1	開発コミュニケーション/業務調整	1

価					
行政システム	1	ジェンダー	1	業務調整	1

(b) その他

- ・ 研修員受入れ
- ・ 調査に必要な機材の購入

(4) 総事業費

調査に要する費用：約3.2億円

(5) 調査のスケジュール

2002年10月～2006年12月

(6) 実施体制

- (a) 協力相手国実施機関名：リンポポ州農業省
- (b) 協力相手国実施機関の責任者：リンポポ州農業省 農業農村土木局長

5. 成果の目標

(1) 提案計画の活用目標

策定された計画が、リンポポ州の小規模農業振興、生活改善(農村活性化)、
土壌保全政策として位置づけられ、継続的に実施される。

(2) 活用による達成目標

計画が事業化されることにより、

- (a) リンポポ州の農産物自給率が向上する。
- (b) 住民の所得が向上する。
- (c) 土壌荒廃の進行が止まる。

6. 外部要因リスク

- ・南ア国政府の政策の変更
- ・政府の予算状況の大幅な悪化
- ・中央農業省、リンポポ州農業省及び関連省庁の組織的な役割の変化

7. 今後の評価計画

(1) 事後評価に用いる指標

(a) 活用の進捗度

<1>プログラムが政府の施策として採択される。

<2>策定されたプログラムに基づき、

- ・継続的な予算調達ができているか。
- ・住民の組織的な活動が継続して行われているか。
- ・行政、NGO、住民との連携が取れているか。

(b) 活用による達成目標の指標

調査対象地域における農業生産高、食糧購入量の減少度、失業者数、土壌
流失回復率

(2) 上記(a)及び(b)を評価する方法及びタイミングフォローアップ調査によるモニタリング

(2007年度以降毎年度)